

## 科学技術イノベーションシステムの構築・駆動とゴールの共有（案）

（はじめに）

- ・イノベーションの主体は民間企業である。企業は、新事業や新製品等の形でイノベーションを実装し、経済的価値を実現していくドライバーである。
- ・我が国企業は、2000年頃からM&A等で積極的に外部資源を導入する動きが見られるようになってきているものの、自社内に閉じたかたちで独自製品・プロセスを開発する、いわゆる「自前主義」で行動してきており、依然、外部の「知」を有効活用することによる発展の余地が大きく残されている。また、グローバル競争がますます激化し、株式保有構造の変化等による経営の短期主義化傾向が強まる中で、基礎研究等の中長期的投資が困難になっており、中長期的に日本人に良質な雇用を確保していくためには、イノベーション創出に向けた新たな方策の検討が喫緊の課題になっている。さらに、情報・知識・人のネットワーク化が世界規模で進む大変革時代において、新たな発想や科学技術イノベーションの「種」は、世界中の大学、研究開発法人、企業、更には消費者など様々なところから現れてくる可能性があり、そうした「種」をいかに上手に取り込み、ビジネスへと展開していくかが重要な戦略になってきている。

（企業がドライブするオープンイノベーション）

- ・このため、大変革時代の中で、企業が様々に散らばる新たな「種」を上手に活用し、イノベーションを興して収益を獲得し、それを元に次のイノベーションへ再投資していく好循環を起こしていくには、第一に、オープンイノベーションを重要な戦略の一つと位置づけ、積極的に活用していくことが重要である。そのためには、様々な主体と連携し、多様性を効果的にマネジメントしながら新たな価値を生み出し、その中で創造性豊かな人材も育てていくことが重要である。連携の相手には、国内・海外を問わず、研究大学、地方大学、研究開発法人等の研究機関、中小・ベンチャー企業、大企業などがあり得る。また、消費者も新たな「種」の宝庫となり得る。しかし外部の主体との連携は一朝一夕にして培われるものではなく、更には組織間には制度、過去の慣習などに起因する「壁」も存在する。企業の連携に向けたイニシアチブが重要ではあるが、企業努力だけで解決するものではない。政府の支援などにより、それらの「壁」を打破し、企業と外部の主体との関係性を構築し易くすることが必要であり、例えば、国立研究開発法人による橋渡し機能の活用などが期待されている。

（イノベーションシステムの構築）

- ・第二に、こうしたイノベーションを見据えた主体間のやり取り全体をオープンイノベーションを促すシステムとして捉えると、それが継続的に、更には持続的にイノベーションを生み出す環境であるためには、主体を引き寄せる「場」が重要となる。我が国の企業、特に大多数を占める中小企業やベンチャー、大学、高専、研究開発法人や公設試などの主体はそれぞれ異なる多様な能力を持っており、それぞれの能力を世界レベルの競争に勝てる

よう一層磨くと共に、これらが相互に信頼し合い効果的に繋がることのできるような「場」の設定は大きな意義がある。

また、地域によっては、特定分野に強い大学、高専や特色・意欲・競争力のある企業、国立研究開発法人、公設試などが集積しているところもあり、地域がそのポテンシャルを最大限に発揮させ、このようなイノベーションシステムの間として機能していくには、それぞれの特色・強みを踏まえ、国内外を問わず外部のリソースの活用も視野に入れたイノベーション戦略を地域自らが構築・実行することが鍵となる。さらには、自らをグローバル・バリュー・チェーンの中での的確に位置付け、付加価値を獲得すべく行動することも重要であり、そうした一連の取り組みにより地方創生に資するイノベーションの好循環を作っていくことが必要である。政府の役割は、地域がそれぞれの特色やポテンシャルを活かして主体的に行動していけるよう、このような地域の「場」の設定を支援するとともに、地域が全国のリソースを活用できるよう、特に地域外を含めた連携が効果的に機能するようサポートしていくことである。

(科学技術イノベーションシステムとゴールの共有)

・第三に、科学技術イノベーションシステムを持続的に駆動させていくには、成果を事業化し、市場における経済的価値として収益を獲得し、それを次の展開に向けて循環させていくことが必要である。この好循環を起こすことによって我が国全体の成長に繋がっていく。科学技術イノベーションの成果の市場への展開は、既に市場がある場合には、基本的には、企業努力によるものであるが、新規に市場を開拓する必要がある場合には、知的財産や標準化についても最初からグローバルに展開可能な戦略をもっておくことが必要である。また、これまでの産学連携は主にサプライサイドから種々の施策を講じられてきているが、初期市場構築が必要な先進的な技術やサービスとして提供されるイノベーションには、その呼び水としての初期需要の確保、新製品等の有用性評価やフィードバック、販路開拓支援等の観点から、国がディマンドサイドからの施策の充実も図り、需給両面から支援していくことが重要である。特に中小・ベンチャーによる新製品・サービス開発の場合には、大学や橋渡し研究機関との共同研究や技術評価等による信頼性付与が効果的である。

大学等にとっても、市場や製造の現場感を共有することは、研究・教育の両面で有益であり、若手人材の育成などにも資するにとどまらず、企業との協働により使い勝手の良い資源を獲得できる機会が増えて基礎研究の充実にも資するなど、関係者全員にとってウィン・ウインの関係を構築していくことが期待されている。